

登米市の持続的 発展を目指し 「3つの柱」と 「連携」を基本に 市政運営を



古代米稲苗でアートを描き循環型登米市農業をPR「稲アート」

- 農・林業、商工業の振興対策や新たな雇用を創出「働く基盤づくり」
- 快適な生活環境と社会資本の整備「安心して暮らせる地域づくり」
- 「自助」「共助」「公助」の円滑な連携「自立への取り組み」

市議会の2月定例会が2月15日に開会され、冒頭、市長は行財政改革をはじめ、さまざまな取り組みの成果や「働く基盤づくり」「安心して暮らせるまちづくり」「自立への取り組み」などを柱とした、平成23年度の施政方針を述べました。

〔施政方針演説から一部要約〕

例年、施政方針は年度当初の広報と4月1日号に掲載して市民の皆さんにお知らせしていましたが、東日本大震災の影響により発行できなかったため、今月号で施政方針の概要についてお知らせします。

なお、施政方針の後に東日本大震災が発生したことから、震災による復旧関連事業については国や県などと連携し、必要な予算措置などを早急に行い、一日も早い復興に向け、市民の皆さんと一丸となって取り組んでまいります。

「信頼」と「ゆるぎない絆」平成23年度登米市のまちづくり

社 会・経済情勢に目を向けると、世界経済は先進国において緩やかな景気回復の動きが報じられている一方、日本経済は、急激な円高の進行などにより足踏み状態が続く、未だ先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

国内では、少子高齢化に伴う人口減少社会への進行や、若年層をはじめとする失業率が依然高く、厳しい雇用情勢が続いています。

市においては、長引く景気の低迷による税収の落ち込みや、平成28年度から始まる地方交付税の段階的減額などにより、今後の財政運営はますます厳しさを増すことが想定されることから、将来を見据えた更なる行財政改革への取り組みが必要となっています。一方、長沼工業団地への3社の企業立地が決定し、操業に向けた準備が着々と進んでおり、地域経済の活性化と新規雇用の創出に大きな期待を寄せているところです。

平成23年度の市政運営については、「連携」を基本に人と人、組織と組織などの「つな

がり」を重視し、「産業の振興」「定住の促進」そして「地域の自立」の「3つの柱」を基本に市政運営を進めていきます。

予算編成については、市を取り巻くさまざまな社会・経済情勢を踏まえ、一般行政経費では、枠配分方式の予算編成手法を継続し、政策経費では、新規政策

の普及促進を図っていきます。市産農畜産物などの販売戦略については、知名度や評価を高めるため、「フードビジネスマッチング」などを開催し、実需者との交流・情報交換を図り、市産食材のファンづくりや多様な販路拡大を支援してまいります。

園芸振興については、微生物を利用した防除を支援する「園芸産地育成新技術支援事業」などにより、化学合成農薬に頼らない高品質で安全な農産物の生産振興を目指してまいります。

畜産振興については、現行の子牛導入補助事業を見直し、市内の牛群整備を「茂洋」産

働く基盤づくり

地域活力を生み出す源である農・林業、商工業の振興対策や新たな雇用創出

と既存企業への支援を通じて「働く基盤づくり」に取り組んでいきます。

子で進め、資質の優れた繁殖基礎牛の確保により、今後の農家所得の向上につながる取り組みを展開してまいります。

◎林業の振興
23年度も「地域材需要拡大支援事業」により、森林の荒廃を防ぎ、木材需要の拡大による地域林業の振興と建築関連産業の活性化を推進していきます。

また、「里山再生事業」により、広葉樹林など多様な森林づくりを進めるとともに、「特用林産物総合支援事業」を拡大し、新たに特用林産物の生産に取り組む人への生産支

援策を強化してまいります。

◎商工業の振興・企業支援
依然として厳しい経済情勢が続いていることから、「中小企業振興資金融資事業」を引き続き継続するとともに、商店街の活性化を図るため、「商店・商店街等活性化アドバイザー派遣事業」を実施し、具体的な指導・助言の機会を得るよう支援してまいります。

企業・雇用支援については、「ビジネスマッチング」の開催や、進路指導者と企業人事担当者との「情報交換」など新たなビジネスパートナー発見のための支援・新規卒業者の就職を支援してまいります。

さらに、現下の厳しい雇用情勢に対応するため、「緊急雇用対策事業」など4事業により、市内各事業所などで計288人の雇用対策を実施してまいります。

企業誘致

長沼工業団地は22年度中に売却を終える見込みであることから、今後は小学



学生・生徒の市内企業への就職をサポート「企業ガイダンス」